

重点戦略

3

健康長寿・共生戦略

めざす
とちぎの将来像

いつまでも健康で、誰もが
いきいきと暮らせる「とちぎ」
の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。



健康づくりのための運動

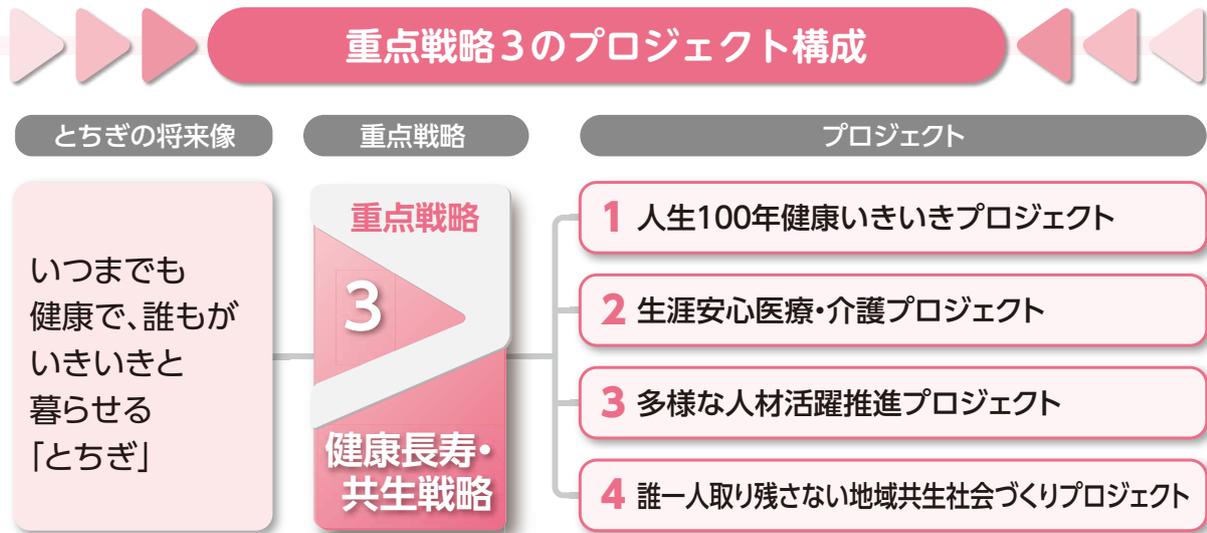
第23回 栃木県老人クラブサークル活動発表大会



高齢者の生きがいづくり



男女問わず能力を発揮できる職場づくり



プロジェクト展開の基本的方向

1 人生100年健康いきいきプロジェクト

人生100年時代を迎え、健康寿命の更なる延伸を図り、県民誰もがいつまでも健康でいきいきと生活を送るため、自分の健康を常に意識しながら日常生活に運動習慣を定着させる環境づくりに取り組むとともに、生活習慣病などの疾病の予防や早期発見・早期治療の推進に取り組めます。

2 生涯安心医療・介護プロジェクト

感染症等の発生などに対応するための医療提供体制等の充実や、若い世代を含め、がんや生活習慣病の治療に向き合いながら将来への希望を持ち、質の高い生活を送ることができるよう、がん患者等への支援の充実を図るほか、住み慣れた地域で生涯安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムのより一層の推進に取り組めます。

3 多様な人材活躍推進プロジェクト

人口減少・少子高齢化がますます進行する中で、性別や年齢、障害の有無、国籍の違いにかかわらず、それぞれのライフスタイルや働き方に応じて、誰もがあらゆる場で能力を発揮し活躍できる環境づくりに取り組めます。

4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

県民一人ひとりがそれぞれの多様な生き方を理解し、相手を思いやり、地域の中で互いに支え合いながら、誰もが安心して幸せに暮らせる環境づくりに取り組めます。



健康長寿・共生

1 人生100年健康いきいきプロジェクト



親子で取り組む健康づくり

プロジェクトの目標

すべての県民が若い頃から運動習慣を日常的に取り入れるなど、健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等を推進します。

重点的取組

いつまでも元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進

- ▶ 人生100年時代をいきいきと暮らすことができる地域社会を実現するため、健康長寿とちぎづくり県民運動の実施などにより、健康的な生活習慣の確保に向けた社会環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 企業や医療保険者と連携した健康経営^{*1}の促進
- 生活習慣等に関するデータを活用した健康づくりの推進 など

- ▶ 健康づくりの基本となる日頃からの運動習慣の定着や、食生活及び喫煙、飲酒などの生活習慣の改善・維持を推進します。

－主な取組－

- 幼少期からの運動習慣の定着に向けた取組の推進
- ICTを活用した運動習慣の定着及び食生活の改善のための普及啓発
- 子どもたちに関心の高いスポーツと関連付けた食育の推進
- 未成年者や妊婦の喫煙対策と望まない受動喫煙の防止に向けた環境づくりの推進 など



食生活の改善に向けた取組



※1 従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化、医療費の削減等の効果が期待できる。



▶ **誰もがストレスと上手につきあうとともに、自分や周りの人のこころのサインに気づけるよう、こころの健康に関する普及啓発や環境づくりを推進します。**

－主な取組－

- ストレスや精神疾患など、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実
- 専門医療や相談支援体制の充実等による、アルコール、薬物、ギャンブル等に関する依存症対策の推進
- 個人が抱える悩みへの気づきや解消に向けた支援など、福祉、教育、労働分野等と連携した自殺対策の推進 など

疾病の予防・早期発見の推進

▶ **がんや脳卒中、心疾患及び糖尿病などの生活習慣病や歯・口腔の疾病などの予防・重症化を防止するため、早期発見・早期治療を推進します。**

－主な取組－

- 意欲ある保険者等によるICTを活用した特定保健指導の取組への支援
- がん検診の受診率向上による早期発見の推進
- 脳卒中・心疾患の予防や急性期医療体制の整備等の推進
- 医療機関、医療保険者等と連携した糖尿病の重症化予防の推進
- ライフステージに応じた歯科保健対策の実施と障害者や要介護者への歯科保健医療サービスの確保 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・ 新型コロナウイルスとの共存を求められる社会において、外出機会の減少等による健康状態の悪化が懸念されることから、健康の維持・向上に寄与するICT等を活用しながら、健康づくりを支援します。

成果指標	① 健康長寿高齢者の割合	現状値	2018年 91.4%(全国6位)	目標値	2024年 91.4%
	② 三大死因(がん・心疾患・脳卒中)による死者数(人口10万人対)	現状値	2018年 208.1人(全国45位)	目標値	2024年 186.5人

出典：①②栃木県保健福祉部集計

目標値の考え方についてはP108参照



健康長寿・共生

2 生涯安心医療・介護プロジェクト



高齢者の通いの場

プロジェクトの目標

感染症等の発生にも備えながら、住み慣れた地域に生涯にわたって安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制等の充実を図ります。

重点的取組

感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実

- ▶ 県民が、必要とする適切な医療を受けられるよう、医療従事者の確保・定着や医療需要に対応した地域医療提供体制の整備を推進します。

—主な取組—

- とちぎ地域医療支援センターサテライトによる医師確保に向けた取組の推進
- 養成機関等と連携した看護師等の育成・確保
- 医療需要に応じた病床の機能分化や連携に取り組む医療機関への支援 など

- ▶ 新型コロナウイルス感染症に加え、新たな感染症の発生を見据え、感染症の医療需要に対応できる病床や検査体制の確保、さらには医療連携体制の構築の促進、医療資源の充実等を図ります。

—主な取組—

- 地域の医療機関等との連携や人材育成などによる検査体制の強化
- 感染症患者受入医療機関等の体制整備及び施設内感染防止対策への支援
- 地域の医療関係者等で構成する会議の開催等による医療連携体制の確保
- 感染症の発生状況等の迅速かつ的確な情報発信 など

がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージ等に応じたきめ細かな支援

- ▶ がん患者等の心理的・経済的負担が軽減され、安心して治療と仕事等との両立が図れるよう、治療や生活への支援を行います。

—主な取組—

- AYA世代^{※1}等のがん患者が安心して治療に取り組めるようにするための支援の充実
- がんや脳卒中、心疾患、糖尿病等の患者の治療と仕事等との両立に向けた支援の充実 など

※1 Adolescent and Young Adult (思春期・若年成人)の頭文字をとったもので、主に、思春期(15歳～)から30歳代までの世代を指す。



地域包括ケアシステムの推進

▶ 高齢者が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるよう、総合的な介護予防を推進するとともに、外出支援や配食、見守りなどの多様な担い手による生活支援や認知症に関する取組の充実に努めます。

—主な取組—

- 介護予防活動に取り組む人材の育成
- ロコモティブシンドローム^{*2}やフレイル^{*3}の予防の推進
- 地域における生活支援サービスの提供体制づくりの促進
- 認知症に対する県民の理解の促進 など

▶ 本人や家族の希望に応じて、住み慣れた地域で生涯暮らし続けることができるよう、地域の実情や県民のニーズを踏まえた在宅医療の基盤整備を推進するとともに、市町における在宅医療・介護連携の推進に向けた支援の充実に努めます。

—主な取組—

- 在宅医療の実施体制の強化及び均てん化^{*4}の促進
- 訪問看護師等の人材の養成・確保
- 市町が行う在宅医療・介護連携の取組に対する支援
- 認知症の早期発見・早期対応に向けた体制の充実 など

▶ 高齢者や家族の生活環境に応じた介護サービスが提供できるよう、提供体制の充実・強化を図ります。

—主な取組—

- 介護サービスを支える人材の育成・確保
- 在宅サービスや施設サービス等の基盤整備 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・ 感染症患者受入医療機関等の体制整備や施設内感染防止対策を支援します。
- ・ 地域の医療機関等との連携を図るとともに、人材育成などにより検査体制の強化を図ります。
- ・ 県民に感染症に関する情報を迅速かつ正確に提供し、風評被害等の防止に努めます。

成果指標	① 医療施設従事医師数(人口10万人対)	2018年 226.1人(全国34位)	目標値	2024年 全国31位以内
	② 介護職員数(要介護(要支援)認定者1万人対)	2018年 2,901人(全国35位)		2024年 3,201人

出典：①厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ②厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」 目標値の考え方についてはP108参照

※2 運動器の疾患や加齢による運動器の機能不全により、要介護になるリスクの高い状態のこと。
 ※3 加齢に伴い、心と体の動きが弱くなってきた状態。早期の適切な対策により、健康な状態に戻る可能性がある。
 ※4 在宅医療を希望する人が、住む地域にかかわらず利用できるような格差の是正を図ること。



健康長寿・共生

3 多様な人材活躍推進プロジェクト



誰かが働きやすい環境づくり

プロジェクトの目標

女性、若者、高齢者、障害者、外国人などすべての人が、それぞれの生活環境に合わせながら、多様で柔軟な働き方などを選択し、あらゆる場で活躍できる社会環境づくりを推進します。

重点的取組

あらゆる分野における女性の活躍推進

- ▶ 女性が個性と能力を十分発揮しながら多様な生き方を選択し、あらゆる分野で活躍できるよう支援します。

—主な取組—

- 官民協働で女性活躍を支援する「とちぎ女性活躍応援団」を核とした取組の推進
- あらゆる分野で女性がリーダーとして活躍するための能力開発への支援
- 学生や社会人がライフデザインやキャリアビジョンの形成について学ぶ場の提供 など

- ▶ 女性が働く場で持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりを支援します。

—主な取組—

- 女性が活躍できる職場環境づくりの促進
- 働き方改革や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の認定・表彰
- キャリアアップのための能力開発やスキル向上への支援
- 女性の就業や再就職、技能習得への支援 など

若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進

- ▶ 年齢や障害の有無、国籍の違いなどを問わず、誰もがあらゆる場で活躍できる社会環境づくりや就業等の支援を推進します。

—主な取組—

- とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)による社会参加活動への相談・支援
- 就職氷河期世代の就労の促進
- 障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保や定着支援
- 若者の地域活動への支援による社会参加の促進やリーダーの育成 など



▶ **新たな担い手である外国人が働きやすく暮らしやすい環境づくりを促進します。**

—主な取組—

- 「とちぎ外国人相談サポートセンター」を中心とした外国人への就労支援や生活相談
- 「企業向け外国人材雇用等相談窓口」等による企業からの相談対応
- 「とちぎ外国人材活用促進協議会」による外国人材の円滑な受入れの促進
- 産学官民連携による地域日本語教育の充実 など

▶ **ライフステージに応じて何度でも挑戦することができる学習機会の提供に取り組みます。**

—主な取組—

- 高齢者等が地域社会で活躍できる生涯学習の推進
- 社会人の学びのニーズに対応するための県内大学等と連携したリカレント教育^{*1}の推進 など

働きやすい環境づくりの推進

▶ **多様で柔軟な働き方の定着促進を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進します。**

—主な取組—

- 県内中小企業へのテレワークの普及促進など、多様で柔軟な働き方の促進
- 企業等における働き方改革の促進
- 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の払拭のための意識啓発
- 男女がともに家事・育児・介護を行う気運の醸成 など

◆ **新たな日常の実現に向けて**

- ・ 多様で柔軟な働き方の実現に向け、テレワークの普及・定着を促進します。

成果指標	① 女性就業率(15～64歳)〔事業所規模30人以上〕	現状値	2019年 33.7%	目標値	2025年 35.0%
	② 障害者の雇用率	現状値	2019年 2.07% (全国43位)	目標値	2025年 2.45%

出典：①栃木県産業労働観光部集計 ②厚生労働省「障害者の雇用状況について」 目標値の考え方についてはP108参照

※1 学校教育を終えた社会人が、生涯にわたり必要に応じて繰り返し受けることができる教育



健康長寿・共生

4 誰一人取り残さない 地域共生社会づくりプロジェクト



外国人を対象にした防災教室

プロジェクトの目標

子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど、すべての人が「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共に創り、高め合い、誰もが社会で活躍し、快適に安心して生活できる地域社会の実現を推進します。

重点的取組

誰もが安心して暮らすことができる環境づくり

- ▶ 年齢や障害の有無などにかかわらず誰もが生きがいと暮らしやすさを感じられる地域社会の実現に向けた基盤づくりを推進します。

—主な取組—

- デジタル技術を活用した見守り等も含む住民等による支え合い活動の促進
 - 8050問題^{*1}など、多様化・複雑化した様々な課題の解決に向けて包括的に支援する体制の構築に向けた市町への支援
 - 障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進
 - 障害者の多様なコミュニケーション手段の確保やICT活用等による障害者の社会参加の促進
- など

- ▶ 障害者等が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

—主な取組—

- 発達障害者が身近な地域で支援が受けられる体制の整備
 - 子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆とちぎ)によるひきこもりに対する支援
 - 障害者グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実
 - 重度心身障害者医療費助成制度の充実
 - 認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守るための成年後見制度等の利用促進
- など

- ▶ 性的マイノリティへの理解を促進し、性の多様性を認め合う意識の醸成を図ります。

—主な取組—

- 性の多様性について理解を深める教育の推進
 - 性的マイノリティに関する啓発の推進及び相談支援の充実
- など

*1 80歳代前後の親が50歳代前後の無職等の子を支える家庭において、生活困窮と介護が同時に生じる社会問題



多文化共生の推進

- ▶ 県民の多文化共生意識の醸成や、外国人の支援を担う人材を育成することにより、地域における多文化共生を推進します。

－主な取組－

- 「やさしい日本語」の普及啓発やセミナーの実施等による県民の多文化共生意識の醸成
- 災害時に在県外国人の支援を行うボランティアの育成 など

- ▶ 外国人住民が、自らの個性や能力を生かし、地域づくりの担い手として活躍できるよう、市町や関係団体等と連携し、外国人の地域社会への参画を促進します。

－主な取組－

- 外国人住民とのネットワークを有するキーパーソンを活用した、地域イベントやボランティア活動等の情報提供の促進
- 外国人住民との意見交換の場の創出 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・ 高齢者等の見守りや障害者とのコミュニケーションのツールとしてICTを活用することで、非接触によるコミュニケーションの機会創出を図ります。

成果指標	① 困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない県民の割合	現状値	2019年 10.6%	目標値	2025年 減少を目指す
------	---------------------------------------	-----	-------------	-----	--------------

出典：①栃木県「県政世論調査」

目標値の考え方についてはP108参照

重点戦略

4

安全・安心戦略

めざす
とちぎの将来像

強くしなやかで、安全・安心を
実感できる「とちぎ」

の実現に向け、次の3つのプロジェクトを推進します。



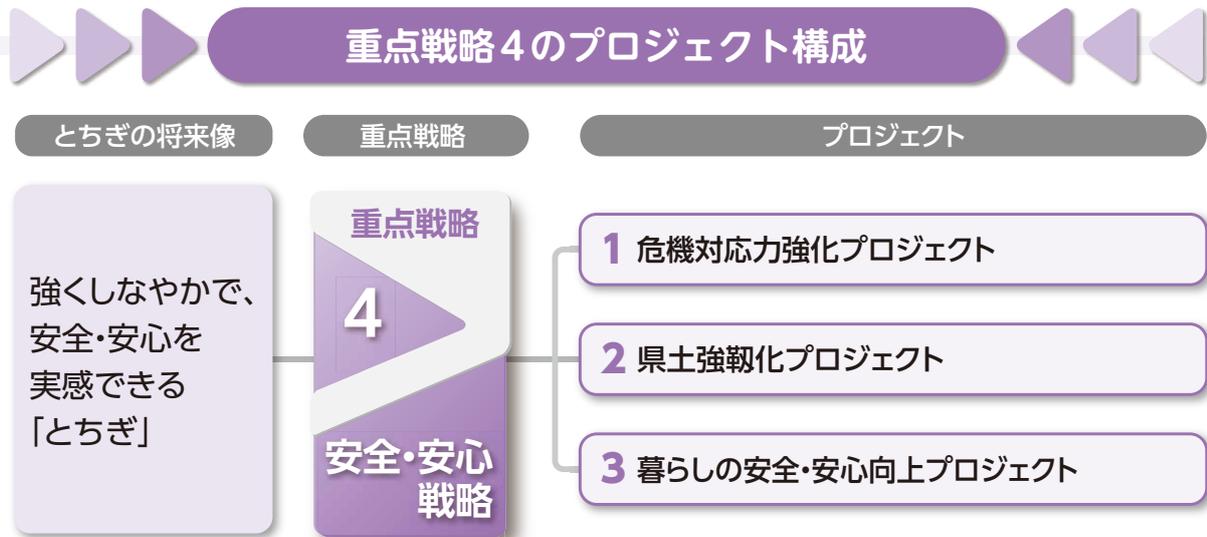
関係機関が連携した救助訓練



遊水池の整備による治水機能の向上



子どもたちの安全・安心を守る取組



プロジェクト展開の基本的方向

1 危機対応力強化プロジェクト

令和元年東日本台風をはじめ、全国各地で大規模な風水害や地震災害が発生していることから、すべての県民が大規模自然災害などの危機事象に備え、安全で的確な避難行動をとることができるよう、「自助・共助・公助」の理念に基づく危機対応力の一層の充実・強化に取り組めます。

2 県土強靱化プロジェクト

頻発・激甚化する豪雨災害や想定される大規模地震の発生等から県民の生命・財産を守り、災害による被害の最小化や迅速かつ円滑な復旧・復興につなげるため、河川や道路等の計画的な整備や適切な維持管理を推進し、災害に強い県土づくりに取り組めます。

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

少子高齢化の進行や生活環境の変化などの県民生活を取り巻く社会情勢に対応し、子どもから高齢者まで誰もが安全で安心できる暮らしを確保するため、地域ぐるみで交通事故や犯罪、消費者被害等から県民を守る環境づくりに取り組めます。



安全・安心

1 危機対応力強化プロジェクト



地区防災計画の策定作業

プロジェクトの目標

大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。

重点的取組

防災意識の高揚や適切な避難行動の促進

- ▶ 「自らの命は自らが守る」という考えのもと、県民が適切な避難行動をとれるよう、日頃から防災に対する正しい知識を身につける機会を提供するとともに、防災意識の高揚を図ります。

－主な取組－

- 避難の重要性を総合的に学習する防災教育の充実
- 防災意識の高揚に向けた市町との共催による総合防災訓練や防災シンポジウム、出前講座等の実施
- 民間事業者等との協働による啓発事業の実施
- ハザードマップ^{*1}の整備・活用やマイ・タイムライン^{*2}の策定促進 など

- ▶ 県民が適切な避難行動をとるための確かな情報を入手できるよう、防災情報の提供体制の充実を図ります。

－主な取組－

- 「逃げ遅れによる人的被害ゼロ」を目指した、ICTの活用や市町との連携等による県民に向けた正確で分かりやすい防災情報の提供
- 水害や土砂災害等の危険度を分かりやすく伝えるためのリアルタイム情報の充実 など

地域防災力の充実・強化

- ▶ 地域住民同士の助け合いによる防災力の向上を図るため、市町との連携を強化しながら、地域の防災リーダーとなる人材の育成に取り組むとともに、自主防災組織の活動を促進します。

－主な取組－

- 「自助・共助」の意識醸成による地域防災力の向上
- 県内全域における地区防災計画策定への支援
- 消防団員など地域防災活動の担い手の確保・育成への支援
- 自主防災組織等のリーダーやアドバイザーとなる人材の育成 など

※1 災害発生時に被害を最小限に抑えることを目的として災害による被害予測、避難経路、避難場所などが表示された地図

※2 住民一人ひとりのタイムラインであり、台風等によって河川の水位が上昇する時に、自分や家族が「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、自分がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめたもの



災害から県民や地域を守る体制の充実・強化

▶ 大規模災害等の危機事象に対応するため、市町等の自治体や医療機関・民間企業等との連携・協力体制の充実・強化を図ります。

—主な取組—

- 感染症や避難時に配慮を要する高齢者等に対応した避難所運営等への支援
- 災害時応援協定による民間事業者等と連携した支援体制の強化
- 広域的な災害対策活動の拠点としての機能の充実
- 関係機関との連携強化による災害時ボランティア活動の支援
- 保健医療調整本部^{※3}による災害時の保健・医療・福祉提供体制の充実・強化 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・ 災害時の避難所における衛生管理の徹底や、避難所の過密状態を避けるための親戚・知人宅への避難を促すなど、避難時における感染予防対策への備えに関する普及啓発に取り組めます。
- ・ 市町における新たな避難所の確保に向けた取組を支援します。

成果指標	① 避難情報(5段階の警戒レベル)を理解している県民の割合	現状値	2020年 30.5%	目標値	2025年 60.0%
-------------	-------------------------------	------------	--------------------	------------	--------------------

出典：①栃木県「県政世論調査」

目標値の考え方についてはP108参照

※3 災害発生時に都道府県災害対策本部の下に設置する保健医療活動の総合調整を行うための本部



安全・安心

2 県土強靱化プロジェクト



河川の整備による治水機能の向上

プロジェクトの目標

豪雨災害や大規模地震等から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。

重点的取組

災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

- ▶ 県民の安全・安心を早期に確保するため、令和元年東日本台風による甚大な被害に対し、一日も早い被災箇所の復旧や、再度災害の防止に向けた対策に取り組めます。

—主な取組—

- 被災した河川・道路など公共土木施設等の早期復旧
- 治水機能の向上に向けた改良復旧事業の推進
- 堤防強化や堆積土除去等による防災・減災対策の推進 など

- ▶ 自然災害から県民の命や暮らしを守るため、被害を発生させない、被災した場合でも被害を最小化し迅速な復旧・復興を可能とする強靱な県土づくりに向け、社会資本の一層の機能強化を図ります。

—主な取組—

- 土砂災害による被害を防ぐ砂防施設の整備推進
- 災害時における安定した輸送を支える広域道路ネットワークの充実・強化
- 災害時における交通やライフラインの機能確保に向けた無電柱化の推進
- 防災重点農業用ため池の監視体制の強化と計画的な保全対策の推進
- 森林の適切な整備・保全による災害に強い森づくりの推進 など



▶ 災害リスクの増大に備えるため、地域との協働による、安全・安心の確保に取り組めます。

—主な取組—

- 国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進
- 「地域の守り手」となる建設業の担い手確保・育成に向けた支援
- 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進 など

「流域治水」のイメージ



資料：国土交通省

「流域治水」とは

河川などの整備をより一層加速させるとともに、さらに集水域(雨水が河川に流入するエリア)から氾濫域(河川等の氾濫により浸水が想定されるエリア)にわたる流域に関わる全員で水災害対策を行う考えです。

全員で
水害対策

対策の3つの柱

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
- ③ 被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

社会資本の老朽化対策の推進

▶ 急速に増加する老朽化した社会資本の安全性が将来にわたって確保できるよう、計画的かつ効率的な維持管理・更新に取り組めます。

—主な取組—

- 公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進
- ドローン等の新技術を活用した効率的な維持管理の推進
- 予防保全等による県有建築物の長寿命化の推進 など

成果指標

① 令和元年東日本台風による河川の被災箇所
の復旧率

現状値

2019年 0%

目標値

2025年 100%

出典：①栃木県県土整備部集計

目標値の考え方についてはP108参照



安全・安心

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト



高齢者への声掛け

プロジェクトの目標

交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることで、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。

重点的取組

交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

- ▶ 子どもから高齢者に至るまで県民誰もが安全に生活できるよう、関係機関・団体等との連携・協力により、地域や世代の実情に応じた各種啓発活動や事故抑止対策を推進します。

—主な取組—

- 交通事故の発生実態等を踏まえた交通安全対策の推進
- 飲酒運転や妨害運転などの悪質・危険運転者対策の推進 など

- ▶ 県民が安全に道路を利用できるよう、地域における交通事故を防ぐ環境づくりを推進します。

—主な取組—

- 通学路など子どもたちの移動経路における歩道整備の推進
- 誰もが安全に通行できる自転車通行空間の整備の推進
- 事故危険箇所における安全対策の推進 など

犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり

- ▶ 多様化・巧妙化する犯罪の脅威から県民を守るため、防犯意識の高揚を図るとともに、住民や関係機関等と連携・協力し、犯罪の未然防止や検挙、被害者の支援等に努め、安全な地域づくりを進めます。

—主な取組—

- 県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進
- 街頭活動の強化と組織的捜査の推進
- サイバーセキュリティ対策の充実
- 犯罪被害者等への支援の充実
- 性暴力・DV^{※1}被害者等への支援の推進 など

※1 Domestic Violenceの略。配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力という意味で使用される。



安全・安心な消費生活の確保

- ▶ 成年年齢の引下げやライフスタイルの変化に伴う様々な世代の消費者被害の未然防止や拡大・再発防止に努めるほか、自立した消費者の育成を図るため、消費者への教育・啓発や相談機能の充実を図ります。

—主な取組—

- 若年者等に対する消費者教育の充実及び高齢者等に対する消費者被害防止対策の推進
- 市町と連携した消費生活相談等の推進
- 人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)の普及啓発 など

- ▶ 関係機関・団体等との連携のもと、食品等事業者の自主衛生管理を推進し、食に関する安全・安心の確保を図ります。

—主な取組—

- 県民に対するイベント等を活用した食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発
- 食品等事業者に対するHACCP※2に沿った衛生管理等の導入の促進 など

成果指標	現状値	目標値	
		2019年	2025年
① 交通事故死者数	2019年 82人		2025年 75人
② 刑法犯認知件数	2019年 11,155件		2025年 8,000件

出典：①②栃木県警察本部集計

目標値の考え方についてはP108参照

※2 Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。

各原料の受入れから製造・製品の出荷まですべての工程において、食中毒などの健康被害を引き起こす可能性のある危害要因を科学的根拠に基づき管理する方法

重点戦略

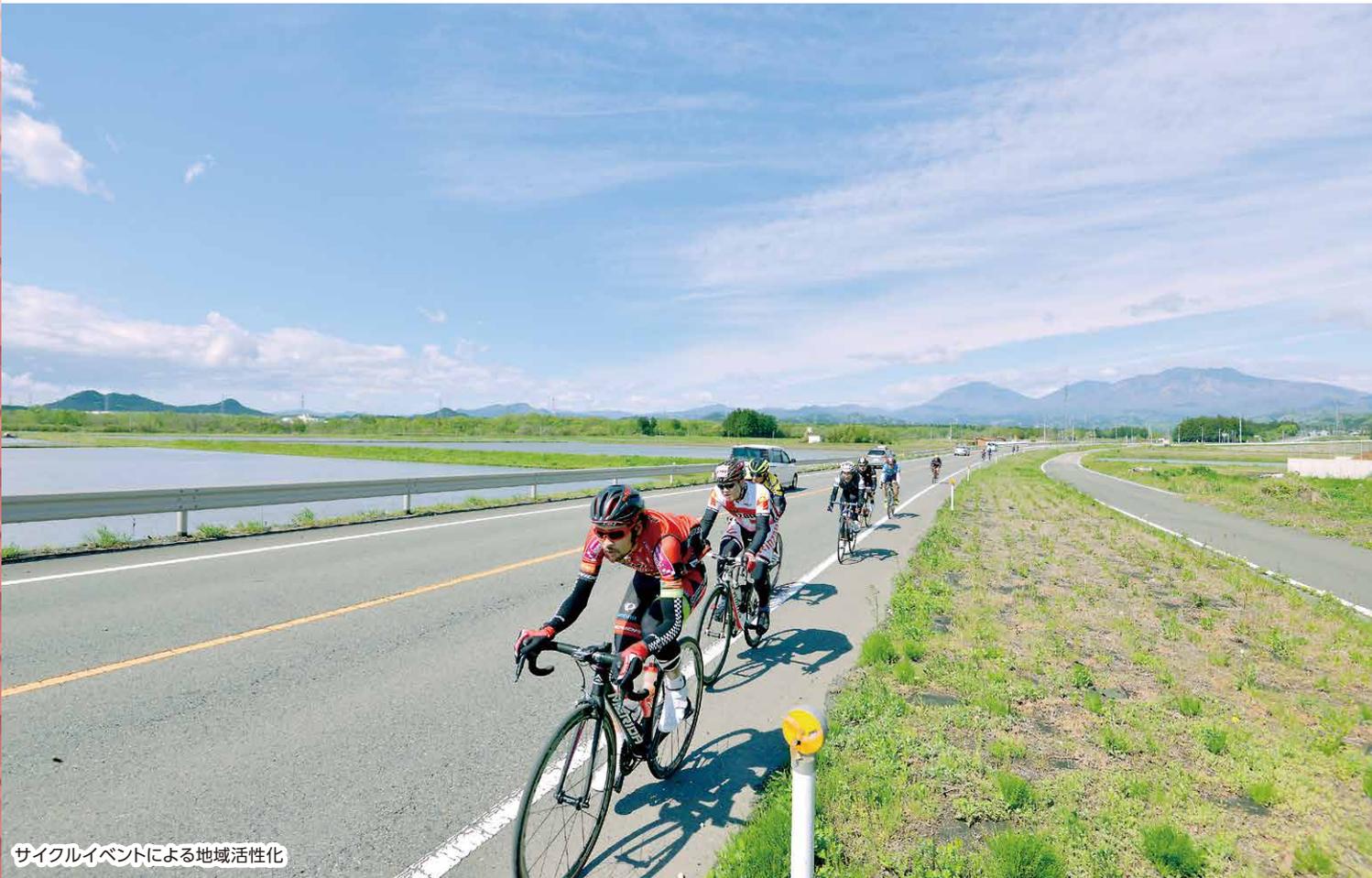
5

地域・環境戦略

めざす
とちぎの将来像

誇れる地域・豊かな自然を
未来につなぐ「とちぎ」

の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。



サイクルイベントによる地域活性化



商用水素ステーションと燃料電池車 (FCV)



稲刈り体験による都市農村交流

重点戦略5のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

若い世代が地域の魅力に接し、理解を深めることでふるさととちぎへの愛着や誇りの醸成に取り組みます。また、全国に栃木県の魅力や実力を戦略的・効果的に発信し、知名度の向上や地域との継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大、本県への移住・定住の促進に取り組みます。

さらには、企業等の誘致により、地方への新たな人の流れを創出し、「分散型社会」の構築を促進します。

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

今後、更なる人口減少が見込まれる中で、将来にわたり、各地域において日常生活等に必要サービスを確保し、地域の活力を維持するため、持続可能で誰もが暮らしやすい「まち」づくりに取り組みます。

3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

カーボンニュートラルの2050年実現や気候変動影響への適応に向け、再生可能エネルギーの導入拡大などの脱炭素化の促進、適応ビジネス等の創出、循環型社会形成の一層の推進、豊かな自然環境の保護・活用などにより、環境負荷が少ない持続可能な地域づくりに取り組みます。

4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

人口減少・少子高齢化の進行に伴い各地域が抱える様々な課題の解決や、経済活動における新たな価値の創造への支援など、様々な場面で未来技術を活用することにより、いつまでも活力にあふれるとちぎづくりに取り組みます。



地域・環境

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

プロジェクトの目標

ふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会などの機会をとらえ、とちぎの魅力を県内外に広く発信することにより、訪れたい、住みたい・住み続けたいとちぎづくりを推進します。



伝統文化を生かした地域振興(烏山の山あげ行事)

重点的取組

とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大

- ▶ 県内の若い世代を中心に、自分の住む地域の良さや栃木県の豊かな自然、歴史、文化、産業等について理解を深める機会を提供し、とちぎへの愛着や誇りを醸成します。

—主な取組—

- ふるさととちぎについて理解を深める「とちぎふるさと学習」の推進
- 「地域学」など地域の魅力や課題等について探究する学習の推進
- 高校生等が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- 栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信 など

- ▶ 栃木県の県産品や観光地に対する信頼度・満足度を高めることで、全国の方々に栃木県を選んでもらうとともに、栃木県の魅力について周囲に広めてくれる「栃木ファン」の創出・拡大を図ります。

—主な取組—

- 栃木県に対する好意的な評価につながる、ターゲットの心理や行動に合わせた効果的なプロモーションの展開
- メディア等を活用して栃木県の魅力・実力を効果的に発信することによる「栃木ファン」の創出・拡大
- SNSの活用による県民自らの発信の場づくり など

新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進

- ▶ 本県への移住を促す環境をつくとともに、将来的な移住にもつながる「関係人口」を創出します。

—主な取組—

- 地域課題の解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
- デジタルツールの活用によるとちぎでの暮らしや移住、地域とのつながりづくりに関する戦略的情報発信
- 県内中小企業等と移住希望者とのマッチング、移住支援金の活用による東京圏から県内への移住・就職等の促進
- 地域資源を活用した農業・農村体験など、人や地域のつながりを深める都市農村交流の促進
- 移住者のフォローアップなど定住につながる市町の取組への支援 など



▶ 各種スポーツイベントや文化など、地域の魅力や資源を生かし、地域の活性化等を図ります。

—主な取組—

- いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会や新たなサイクルイベント、eスポーツなどを通じた地域活性化の推進
- 民間活力や地域の特徴を生かした都市公園の魅力向上 など



国体等の会場となる栃木県総合運動公園陸上競技場



「分散型社会」の構築促進

▶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人口集中リスクの顕在化など社会状況等の変化を的確にとらえ、企業等の誘致や移住・定住促進の取組等により、地方への新たな人の流れを創出し、「分散型社会」の構築を促進します。

—主な取組—

- 中央省庁をはじめとした国の機関など、首都が有する社会機能の一部の地方分散移転の働きかけ
- オフィスの地方移転・分散化の動きを踏まえたサテライトオフィス等の誘致の促進 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・ テレワークの普及や、東京圏在住者の地方移住への意識の高まりをとらえ、本県への移住・定住を促進します。

成果指標	① 都道府県間人口移動数(日本人)	現	2019年 ▲3,518人	目	2025年 ▲1,759人
		状		標	
		値		値	

出典：①総務省「住民基本台帳人口移動報告」

目標値の考え方についてはP108参照



地域・環境

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。



快適に暮らせる公共交通サービスの確保

重点的取組

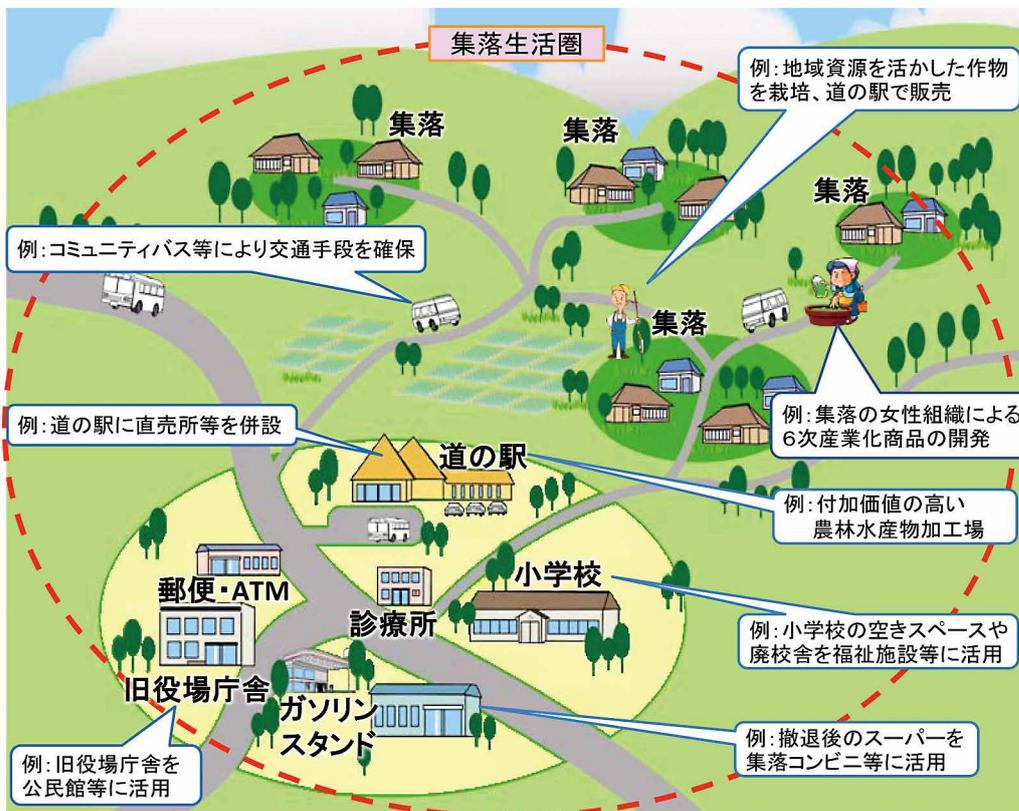
地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成

- ▶ 行政や医療・福祉、商業などの日常生活等に必要なサービスを身近で受けることができるよう、持続可能で機能性の高いコンパクトな拠点づくりに取り組み、都市機能や中山間地域における集落機能を維持します。

—主な取組—

- 中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進
- 中山間地域の集落機能等を維持する「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援
- 地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援 など

日常生活に必要な機能等を集約した「小さな拠点のイメージ」



資料：内閣府



公共交通サービスの確保・充実

▶ 高齢者をはじめ、誰もが安心して快適に暮らし、社会活動が営めるよう、地域の実情に応じた公共交通サービスの確保・充実に取り組みます。

—主な取組—

- 地域における持続可能な生活交通の確保に対する支援
- 広域的な公共交通ネットワークの充実・強化
- 無人自動運転技術の導入による効率的な公共交通の運行の促進
- 交通系ICカード、MaaS等のICTを活用した公共交通の利便性向上の促進
- 鉄道駅をはじめとする公共交通のバリアフリー化の促進 など



市町村生活交通への運行支援



鉄道駅のバリアフリー化

地域間連携の促進

▶ 市町が地域住民のニーズをとらえて主体的に施策を展開できるよう、県と市町の適切な役割分担のもと、効率的な行政運営や協働による取組、地域間の連携を促進します。

—主な取組—

- 行政手続等のデジタル化や公共施設管理など、県と市町に共通する行財政課題の解決に向けた県と市町の連携・協働の強化
- 地域課題の解決に向けた市町間調整や施策の提案・助言等による支援 など

成果指標	① 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合	現状値	2020年 70.9%	目標値	2025年 76.0%
	② 鉄道・バス等の利用者数	現状値	2018年 23.6万人/日	目標値	2024年 現状値を上回る*

出典：①栃木県「県政世論調査」 ②栃木県県土整備部集計

目標値の考え方についてはP108参照
*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。



地域・環境

3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト



CO₂排出削減に配慮した高効率なエネルギー供給施設

プロジェクトの目標

温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築や資源循環の推進などによる環境負荷の低減、豊かな自然環境の保全・活用など、環境にやさしい持続可能なとちぎづくりを推進します。

重点的取組

地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築

- ▶ 本県の豊かな自然環境を生かした持続可能な地域を次世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー対策等による温室効果ガス排出削減対策（緩和策）に取り組み、脱炭素社会の構築を目指すとともに、災害時でもエネルギーを確保し、地域の強靱化につながる自立・分散型エネルギー社会の構築を促進します。

—主な取組—

- 地域資源を活用した太陽光・水力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギーの導入拡大や未利用熱の利活用促進
- 電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)などの次世代自動車への転換促進及び大規模な発電所等エネルギー供給施設の設置促進
- PPA^{*1}モデル等を活用した地域電源供給拠点の整備促進 など

気候変動による影響に対する適応策の推進

- ▶ 近年の気温上昇や頻発する大雨など、気候変動による様々な影響に対し、栃木県気候変動適応センターが中核となり、本県の地域特性に即した適応策を推進するとともに、地域活性化につながる取組等を促進します。

—主な取組—

- 栃木県気候変動適応センターによる気候変動に関する科学的知見の収集や分析に基づく県民・県内企業等への分かりやすい情報発信
- 地域における適応策の推進や適応ビジネス等の促進に向けた産学官連携体制の構築 など

※1 Power Purchase Agreementの略。太陽光発電設備を初期コストゼロで導入する仕組み



資源循環の推進

▶ 資源循環型地域社会の実現を目指し、環境に配慮した国体等の開催を契機として、廃棄物等の発生抑制やリサイクルの推進、環境美化運動などに一層取り組み、使い捨て型の大量消費社会から循環型社会への転換を図ります。

—主な取組—

- 使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進
- 「3きり運動(食べきり、使いきり、水きり)」や「とちぎ食べきり15運動」^{いちご}※2など、食品ロス削減に向けた県民運動の展開
- いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした、環境に配慮した製品・サービスの活用
推進 など

人と自然が共生する地域づくり

▶ 本県の豊かな自然を守り育て、その恵みを生かすとともに貴重な財産として未来に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

—主な取組—

- 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による協働活動の促進
- 森林環境の保全に向けた森林資源の循環利用と若返りの促進
- 捕獲・防護・環境整備の組合せによる野生鳥獣の適正な管理の推進
- 市町や地域など多様な主体との連携・協働による、クビアカツヤカミキリなどの外来種対策の推進 など

成果指標

① 温室効果ガス排出削減率(2013年比)

現状値

2017年 4.8%

目標値

2023年 15.0%

出典：①栃木県環境森林部集計

目標値の考え方についてはP108参照

※2 宴会の始めと終わりの15分は「食べきり15(いちご)タイム」として、食べ残しを減らすキャンペーンのこと。



地域・環境

4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

プロジェクトの目標

Society5.0の実現に向け、未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎづくりを推進します。

重点的取組

未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり

- ▶ Society5.0の実現に向け、AI・IoT、ロボットなどの未来技術の活用に関する県民等の意識の醸成を図るとともに、地域の実情に応じた環境整備を促進します。

—主な取組—

- 県内企業に対するセミナーの開催等による、様々な分野における未来技術活用への理解促進
- 地域における未来技術の活用に向けた支援
- Society5.0を支える5Gなどの情報通信設備等の整備促進
- 官民連携によるオープンデータ活用の取組強化 など



観光地における自動運転技術の実証実験

地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援

- ▶ 市町をはじめ、産学官や民間との連携等により、スマートシティの導入を推進するとともに地域の課題を解決するための未来技術の実用化等を支援します。

—主な取組—

- 地域課題を未来技術で解決するための仕組みづくりの推進
- AI・IoT等の活用によるいちご生産をはじめとした農業の生産性向上や省力化を図るスマート農業の推進
- AI・IoT等を活用した自動化技術の導入などによる林業の生産性や安全性の向上を図るスマート林業の推進
- 電気自動車(EV)を活用したMaaSの構築による環境負荷の低減と二次交通の利便性向上
- 無人自動運転技術の導入による効率的な公共交通の運行の促進
- 未来技術の活用により持続可能な社会を構築するスマートシティの導入の促進 など



デジタル人材の確保・育成

- ▶ 県内企業等においてデジタルツールを使いこなせる人材の確保・育成に取り組めます。

—主な取組—

- 大量のデータの分析から様々な事業戦略を構築するまでの一連のプロセスを担うデータサイエンティスト^{*1}の育成
- ICTやAI・IoT等の新たな技術に対応できる人材の育成 など

デジタル・ガバメントの推進

- ▶ 県民や企業の行政手続等に係る利便性を高めるとともに、業務の省力化・効率化による県民サービスの向上を図るため、行政におけるデジタル化を推進します。

—主な取組—

- 電子申請手続の拡大や電子調達システムの導入による行政手続のオンライン化及び県保有情報のオープンデータ化の推進
- AI・RPA^{*2}等のICTツールを用いた定型業務の自動化の推進
- テレワークやウェブ会議など柔軟で効率的な業務遂行に向けた情報基盤等の整備
- デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信の推進
- 市町が取り組む行政手続のデジタル化への支援 など

◆新たな日常の実現に向けて

- ・ 未来技術の活用により、様々な地域課題を解決し、県民生活の利便性向上を図ります。

成果指標

① 未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数

現状値

2020年 —

目標値

2021-2025年(累計) **10件**

出典：①栃木県総合政策部集計

目標値の考え方についてはP108参照

※1 データの分析を通じて新たなサービスやイノベーションを提案する人材のこと。

※2 Robotic Process Automationの略。従来、人が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化すること。

プランの推進とSDGs

重点戦略のプロジェクトに掲げる各種施策を推進することは、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成にもつながります。

県民をはじめ、市町、NPO、企業など地域社会を構成する多様な主体と県がSDGsの理念・目標を共有するとともに、連携・協働しながら、SDGsの各ゴールの達成に向けた取組を積極的に推進していきます。

○プランに掲げるプロジェクトとSDGsの関係

関連が深いゴールに●を記載

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	健康と福祉を	質の高い教育を	ジェンダー平等	安全な水と	エネルギーを	経済成長も	働きがいも	産業と技術	人や国の不平等	住み続けられる	つくる責任	気候変動に	海の豊かさを	陸の豊かさも	平和と公正を	パートナー
重点戦略1 人材育成戦略																		
とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	●		●	●	●			●	●	●	●	●					●	●
笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	●	●	●	●				●		●							●	●
スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト				●	●			●		●	●	●						●
重点戦略2 産業成長戦略																		
とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト		●		●	●		●	●	●		●	●	●					●
活力ある農林業実現プロジェクト		●		●	●		●	●	●		●	●	●			●		●
観光立県躍進プロジェクト						●		●			●	●			●			●
国際戦略推進プロジェクト	●	●		●		●		●		●								●
重点戦略3 健康長寿・共生戦略																		
人生100年健康いきいきプロジェクト			●	●				●										●
生涯安心医療・介護プロジェクト		●	●	●				●			●							●
多様な人材活躍推進プロジェクト	●			●	●			●		●								●
誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	●	●	●	●	●				●	●	●						●	●
重点戦略4 安全・安心戦略																		
危機対応力強化プロジェクト	●		●	●								●	●					●
県土強靱化プロジェクト	●	●				●		●	●		●	●	●		●			●
暮らしの安全・安心向上プロジェクト		●	●	●	●						●	●					●	●
重点戦略5 地域・環境戦略																		
ふるさとの魅力向上プロジェクト				●				●		●	●	●						●
暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト									●	●	●	●						●
環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト		●		●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●
未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト		●		●				●	●		●							●

○SDGsの各ゴールの達成に向けた主な取組

ゴール	ゴールの達成に向けた主な取組 (該当するプロジェクト番号)	
1 貧困をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進(1-2) 就職氷河期世代の就労の促進(3-3) 子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆とちぎ)によるひきこもりに対する支援(3-4) 	など
2 飢餓をゼロに	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の再編や広域的に営農を展開する法人の設立など新たな担い手の育成(2-2) AI・IoT等の未来技術を活用したスマート農業の加速化(2-2) 土地利用型園芸メガ産地の育成や産地連携によるサプライチェーン構築の促進(2-2) 	など
3 すべての人に健康と福祉を	<ul style="list-style-type: none"> 安心して妊娠・出産ができる医療提供体制の整備(1-2) 企業や医療保険者と連携した健康経営の促進(3-1) ロコモティブシンドロームやフレイルの予防の推進(3-2) 	など
4 質の高い教育をみんなに	<ul style="list-style-type: none"> ICTを有効に活用した児童生徒の個別最適な学びの推進(1-1) 産学官民連携による地域日本語教育の充実(3-3) 社会人の学びのニーズに対応するための県内大学等と連携したリカレント教育の推進(3-3) 	など
5 ジェンダー平等を實現しよう	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野で女性がリーダーとして活躍するための能力開発への支援(3-3) 女性が活躍できる職場環境づくりの促進(3-3) 男女がともに家事・育児・介護を行う気運の醸成(3-3) 	など
6 安全な水とトイレを世界中に	<ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進(4-2) 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による協働活動の促進(5-3) 森林環境の保全に向けた森林資源の循環利用と若返りの促進(5-3) 	など
7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー利用等、森林資源のフル活用に向けた取組の促進(2-2) 地域資源を活用した太陽光・水力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギーの導入拡大や未利用熱の利活用促進(5-3) PPAモデル等を活用した地域電源供給拠点の整備促進(5-3) 	など
8 働きがいも経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> AI・IoT、ロボットなどの未来技術を活用した次世代産業の創出・育成(2-1) DCレガシーを生かした周遊観光の促進や観光関連産業による商品開発等の促進(2-3) 企業等における働き方改革の促進(3-3) 	など
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業におけるAI等の導入・利活用を支援するための拠点の設置(2-1) 市町との連携・協働による企業ニーズを踏まえた新たな産業団地の整備促進(2-1) 人やモノの流れを支える広域道路ネットワークの充実・強化(2-1) 	など
10 人や国の不平等をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> インクルーシブ教育システムを推進するための特別支援教育の充実(1-1) 「とちぎ外国人相談サポートセンター」を中心とした外国人への就労支援や生活相談(3-3) 障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進(3-4) 	など
11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> 「自助・共助」の意識醸成による地域防災力の向上(4-1) 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進(4-2) 交通事故の発生実態等を踏まえた交通安全対策の推進(4-3) 	など
12 つくばない、減らす、リサイクルする	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車や燃料電池車などの次世代自動車への転換促進及び大規模な発電所等エネルギー供給施設の設置促進(5-3) 使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進(5-3) 「3きり運動」や「とちぎ食べきり15運動」など、食品ロス削減に向けた県民運動の展開(5-3) 	など
13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> 国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進(4-2) 県気候変動適応センターによる気候変動に関する科学的知見の収集や分析に基づく県民・県内企業等への分かりやすい情報発信(5-3) 地域における適応策の推進や適応ビジネス等の促進に向けた産学官連携体制の構築(5-3) 	など
14 海の豊かさを守ろう	<ul style="list-style-type: none"> 使い捨てプラスチックの使用削減及び再生材や再生可能資源の利用促進(5-3) 森林環境の保全に向けた森林資源の循環利用と若返りの促進(5-3) 	など
15 陸の豊かさを守ろう	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー利用等、森林資源のフル活用に向けた取組の促進(2-2) 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による協働活動の促進(5-3) 市町や地域など多様な主体との連携・協働による、クビアカツヤカミキリなどの外来種対策の推進(5-3) 	など
16 平和と公正をすべての人に	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の体制・専門性の強化や関係機関との連携強化(1-2) サイバーセキュリティ対策の充実(4-3) 性暴力・DV被害者等への支援の推進(4-3) 	など
17 パートナシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> 県民や企業等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及・啓発 国・県・市町のみならず、県民、NPO、企業、団体など、多様な主体による連携・協働の取組の促進 	など



自転車先進県“とちぎ”

栃木県では、国際レースや国内最高峰のロードレースシリーズが多数開催されているほか、通年にわたり県内各地で一般参加レースやサイクルイベントが行われているなど、サイクリストが求める「見る」「走る」環境が十分に備わっています。



ロードレース大会実績・サイクルイベントの開催

1 豊富なレースの開催実績

国際自転車競技連合(UCI)公認レース

アジア最高位のワンデイロードレース

ジャパンカップ
サイクルロードレース (宇都宮市・1992年～)

本州で唯一
ラインレースを実現したステージレース

ツール・ド・とちぎ (栃木県全域・2017年～2020年)



国内レース(全日本実業団自転車競技連盟(JBCF)主催)

宇都宮ロードレース	宇都宮市
宇都宮クリテリウム	宇都宮市
那須塩原クリテリウム	那須塩原市
やいた片岡ロードレース	矢板市
チームタイムトライアルチャンピオンシップ	栃木市
タイムトライアルチャンピオンシップ	栃木市

2 県内で開催されるサイクルイベント

3月	さくらめぐりポタリング	さくら市
	宇都宮サイクルピクニック	宇都宮市・塩谷町
4月	咲くライド・さくら市	さくら市
	もてぎ7時間エンデューロ春	茂木町
5月	サイクルロゴイニングinかぬま	鹿沼市
	ぐるとち	県内全域
7月	那須高原ロングライド	那須町・那須塩原市・大田原市
	御亭山TT	大田原市
8月	やいた八方ヶ原ヒルクライムレース	矢板市
	富士山勝ち抜きヒルクライム	鹿沼市
9月	ツール・ド・NIKKO	日光市
	たかポタ	高根沢町
10月	ツール・ド・おやま	小山市
11月	もてぎ7時間エンデューロ秋	茂木町
12月	ポターリングまして	益子町

※通常開催される予定時期であり、実際の開催時期とは異なることがあります。

魅力的な地理的条件

- ★平地と山地のバランスが良い
👉👉 変化に富んだコースが楽しめる!
- ★都心から好アクセス!

プロサイクルロードレースチームの存在



サイクルツーリズムで成長する“とちぎ”

「自転車先進県とちぎ」の魅力さをさらに高めるため、本県の優れた立地条件・地勢・地域資源を活用した、国内外に誇れるサイクリング環境(モデルルート)を創出し、走行環境の整備を進めていきます。

モデルルートの創出

自転車で地域を巡り、沿線の魅力を楽しむ体験型・交流型旅行の促進や、各種自転車関連イベントの開催等を通じた観光地域づくりを推進し、自転車を活用した地域の活性化を図るため、モデルルートを創出します。



走行環境の整備

目的地まで安全に走行するための路面表示の設置や、快適に利用できる環境整備を進めることで、サイクリストの期待に応える走行環境を整備していきます。

路面表示の設置



▲矢羽根型



▲案内型

利用環境の整備



▲サイクルスタンド



▲空気入れ等